



2024年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年7月9日

上場会社名 株式会社ライトオン 上場取引所 東
コード番号 7445 URL <https://biz.right-on.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 祐介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大友 博雄 TEL 029-858-0321
四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期第3四半期の業績（2023年9月1日～2024年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第3四半期	30,366	△17.3	△2,143	—	△2,176	—	△2,538	—
2023年8月期第3四半期	36,718	—	314	—	222	—	△302	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第3四半期	△85.82	—
2023年8月期第3四半期	△10.22	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年8月期第3四半期	21,561	9,930	45.8
2023年8月期	27,002	12,566	46.3

(参考) 自己資本 2024年8月期第3四半期 9,864百万円 2023年8月期 12,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年8月期	—	0.00	—		
2024年8月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年8月期の業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	△12.6	△2,400	—	△2,500	—	△3,200	—	△108.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年8月期3Q	29,631,500株	2023年8月期	29,631,500株
② 期末自己株式数	2024年8月期3Q	52,436株	2023年8月期	52,212株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年8月期3Q	29,579,204株	2023年8月期3Q	29,579,387株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2023年9月1日～2024年5月31日)におけるわが国経済は、コロナ禍の収束により社会経済活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド需要の回復が見られたものの、エネルギー価格や原材料価格の高騰、円安の常態化による物価上昇や不安定な海外情勢の長期化等、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は、利益重視への抜本的な転換を図り、経営上の重要課題の克服に向け策定した2024年8月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画(2023年10月11日付公表)のもと、価値訴求への本格的シフトによる売上総利益率の改善と成長チャネルへの戦略的投資による売上総利益の伸長を営業戦略に掲げ、プロパー消化率の向上、戦略店舗の収益力強化、自社ECの強化を重点施策とし、持続的成長のための事業基盤の構築を図ってまいりました。

取組み内容といたしましては、有力NB(ナショナルブランド)との戦略的パートナーシップの強化や新たなブランドホルダーとの取引開始、PB(プライベートブランド)を主要ターゲット層のニーズに沿ったブランド・テイストに絞り込むなど、ジーンズカジュアルの再強化に向け商品構成の見直しを進めてまいりました。また、期初発注数を抑制し、期中の売れ行きや市場変化に対応した柔軟な期中仕入体制の実現や、在庫分析クラウドシステムを導入し、売れ筋商品の在庫管理の精緻化に努めるなど、在庫適正化への取組みを推し進めることで、プロパー消化率の向上や売上総利益率の改善に取り組んでまいりました。

また、成長ポテンシャルが高い店舗を中心に、NBのショップインショップ導入やブランドコーナー化の推進など、魅力的な店内環境の構築に向けた投資や、インフルエンサーによる店内イベント実施など集客力向上に向けた個別販促活動の他、商圈属性や顧客属性にもとづいた店舗限定商品の展開を行うなど、店舗ごとの品揃えの最適化に向けた取組みを実施してまいりました。ECビジネスにおきましては、顧客への情報発信の充実やオンライン接客の質的向上への取組み、ジーンズソムリエ(注釈参照)によるジーンズ選びに関する悩みをオンライン上で解決する相談サービスの提供など、店舗スタッフの強みを活かしたOMO(Online Merges with Offline: ECサイトと実店舗の融合)を推進し、オンライン・リアル店舗の両方で充実した顧客体験を提供できる環境を整え、EC関与売上の成長に向けた取組みを進めてまいりました。

(注釈) ジーンズソムリエ

ジーンズに関するプロフェッショナルを育成するために誕生した「ジーンズソムリエ資格認定制度」の合格者。当社には183名(2024年5月末日現在)と多数のジーンズソムリエが在籍。

店舗展開におきましては、1店舗の出店(おのだサンパーク店(山口県山陽小野田市))と19店舗の退店により、当第3四半期会計期間末店舗数は355店舗となりました。

サステナビリティへの取組みといたしましては、不要になったジーンズを回収し、新しいデニム製品の原料とするリサイクル活動である「つなごう藍い糸プロジェクト」の第4弾を2024年3月に実施し、多数のジーンズを回収いたしました。また、各地域で開催したジーンズの端切れを再利用するワークショップには多くのお客様にご参加いただき、ジーンズを中核アイテムとして販売する企業として、循環型社会の形成に貢献する取組みを継続して行い、多くのお客様から共感と好評をいただきました。

経営成績につきましては、新規仕入れの抑制や、過年度から持ち越していた店頭在庫の消化を加速度的に実施したことにより、在庫適正化は計画通り進捗することができました。しかしながら、天候不順による秋冬のシーズン商品の需要減少や、前年踏襲型のPB商品の販売不振も重なり売上が低調に推移し、在庫消化に向けた値引き幅が拡大したことにより粗利率が大きく低下し、期初計画を下回る減収減益となりました。また、商品構成の見直しや価値訴求への本格的シフト等の過渡期中、若年層のお客様の離反による影響や、前年と比較し価格プロモーションを大幅に縮小したことによる影響が想定以上に大きく、集客に苦戦し売上は低調に推移しました。加えて、成長チャネルとして強化に取り組んだECビジネスにおきましても、売れ筋商品の在庫欠品や外部モールの苦戦が響き、店舗受け取りを含むEC関与売上高は前年同期を下回る結果となり、取組みの効果が十分に得られない結果となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は前年同四半期比17.3%減の30,366百万円となりました。

部門別売上高といたしましては、ボトムス部門10,904百万円(前年同四半期比8.5%減)、カットソー・ニット部門9,704百万円(前年同四半期比22.8%減)、シャツ・アウター部門4,972百万円(前年同四半期比21.8%減)となりました。

利益面におきましては、引き続き販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、在庫適正化への取組みとして大幅な在庫圧縮を実施する中で、天候不順によるシーズン商品の消化率低迷等により値引き幅が拡大したことで利益率が低下し、営業損失2,143百万円(前年同四半期は営業利益314百万円)、経常損失2,176百万円(前年同四半期は経常利益222百万円)となりました。

最終損益につきましては、投資有価証券売却益や店舗の水災被害に関連する受取保険金等、特別利益を228百万円

計上し、退店及び固定資産の譲渡の決定、並びに店舗の収益性の低下に伴う減損損失等、特別損失を448百万円計上したことにより、四半期純損失は2,538百万円（前年同四半期は302百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて5,440百万円減少し、21,561百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて4,002百万円減少し、11,771百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,458百万円、商品が2,582百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1,438百万円減少し、9,790百万円となりました。これは有形固定資産が746百万円、投資その他の資産が717百万円それぞれ減少し、無形固定資産が26百万円増加したことによるものであります。

負債

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて2,803百万円減少し、11,631百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて1,345百万円減少し、9,531百万円となりました。これは主に短期借入金が790百万円、電子記録債務が358百万円それぞれ減少し、買掛金が151百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1,458百万円減少し、2,100百万円となりました。これは主に長期借入金が1,341百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて2,636百万円減少し、9,930百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであり、自己資本比率は45.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2024年4月2日に「2024年8月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正、特別損失の計上及び財務制限条項への抵触の見込み並びに対応結果に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,482	2,024
売掛金	1,314	1,449
商品	10,479	7,897
その他	497	399
流動資産合計	15,773	11,771
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,440	1,256
工具、器具及び備品（純額）	378	298
土地	475	—
その他（純額）	12	5
有形固定資産合計	2,306	1,559
無形固定資産		
ソフトウェア	342	324
ソフトウェア仮勘定	191	236
その他	5	4
無形固定資産合計	539	565
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,644	7,237
その他	747	435
貸倒引当金	△8	△6
投資その他の資産合計	8,383	7,665
固定資産合計	11,228	9,790
資産合計	27,002	21,561

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,096	1,247
電子記録債務	3,721	3,362
短期借入金	2,015	1,225
1年内返済予定の長期借入金	1,788	1,788
未払法人税等	267	178
賞与引当金	163	94
資産除去債務	372	331
その他	1,451	1,302
流動負債合計	10,876	9,531
固定負債		
長期借入金	1,341	—
資産除去債務	2,018	1,943
その他	199	156
固定負債合計	3,558	2,100
負債合計	14,435	11,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,195	6,195
資本剰余金	5,251	5,251
利益剰余金	1,017	△1,521
自己株式	△66	△66
株主資本合計	12,397	9,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93	5
繰延ヘッジ損益	0	—
評価・換算差額等合計	94	5
新株予約権	75	65
純資産合計	12,566	9,930
負債純資産合計	27,002	21,561

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
売上高	36,718	30,366
売上原価	18,486	16,703
売上総利益	18,232	13,663
販売費及び一般管理費	17,917	15,806
営業利益又は営業損失(△)	314	△2,143
営業外収益		
受取配当金	4	5
受取家賃	26	26
受取手数料	1	4
その他	7	7
営業外収益合計	39	43
営業外費用		
支払利息	83	45
支払手数料	9	1
賃貸費用	28	28
その他	10	2
営業外費用合計	132	76
経常利益又は経常損失(△)	222	△2,176
特別利益		
固定資産売却益	0	20
投資有価証券売却益	—	163
新株予約権戻入益	2	9
受取保険金	—	33
助成金収入	12	—
移転補償金	13	—
特別利益合計	27	228
特別損失		
固定資産除却損	66	2
店舗閉鎖損失	18	1
減損損失	307	435
その他	15	9
特別損失合計	408	448
税引前四半期純損失(△)	△158	△2,397
法人税等	144	141
四半期純損失(△)	△302	△2,538

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行されたことで、社会経済活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド需要の回復が見られたものの、エネルギー価格や原材料価格の高騰、円安による物価上昇や不安定な海外情勢の長期化等、依然として先行きの不透明感から慎重な消費行動が続く中、PB強化やECビジネスの拡大による売上増収を目指したものの、魅力的な品揃えが実現できず売上高は減少し、業績の回復には至らず、経常損失1,048百万円、当期純損失2,545百万円を計上したことにより、当期純損失を5期連続で計上する状況となりました。

また、当第3四半期累計期間においては、2024年8月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画（2023年10月11日公表）の重点施策への取組みをスタートし、収益性の改善を目指し、価値訴求への本格的シフトによる売上総利益率の改善や、成長チャネルへの戦略的投資による売上総利益の伸長に向け、準備を進めてまいりましたが、現時点においては十分な成果は得られておらず、経常損失2,176百万円、四半期純損失2,538百万円を計上しており、安定的な収益体質の確立には至っていない状況が継続しております。

これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このような状況の下、当社は当該重要事象等を解消するために、中期経営計画の重点施策に着実に取り組み、キャッシュ・フローや運転資本の改善に向け、販管費の削減や仕入れコントロールによる在庫水準の適正化を図るなど、資本効率性を重視したマネジメントを実践し、収益性の改善を図り、持続的な収益体質の確立に向けて努めてまいります。

資金面では、当第3四半期会計期間の末日現在において、現金及び現金同等物2,024百万円を保有するとともに、主要取引銀行との当座貸越契約（未実行残高4,075百万円）および主要な株主である有限会社藤原興産からの資金支援により、当面の運転資金は確保できると判断しております。関係金融機関および有限会社藤原興産に対しましては、今後も継続的な支援の要請を行い、必要な運転資金を確保するとともに、収益改善に向けた中期経営計画の取組みの進捗状況等に関する協議を継続的に実施するなど、緊密な関係維持に努め、財務状況の安定化を図ってまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断しております。